

令和 3 年 6 月 15 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K01699

研究課題名（和文）昭和14-16年厚生省下での全日本スキー連盟による国民体力養成の実態解明

研究課題名（英文）Showa 14-16 Elucidation of the actual situation of national physical fitness training by the Ski Association of Japan under the Ministry of Health and Welfare

研究代表者

新井 博（ARAI, Hiroshi）

日本福祉大学・スポーツ科学部・教授

研究者番号：10222720

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日中戦争下の1939年から1941年までに、全日本スキー連盟が方針を競技スキー主義から国民体力養成・精神作興へと一転した過程を解明し、次のことが解明された。

連盟は、スキー技術を統合することを主眼として、当初新たな一般スキー術要項を作成して、それをもとにして毎年講習会とバッチテストを全国的に実施し、統一した技術を普及するために指導者を見出した。また、2月26日に皆スキー行進の日と決めて、式典と行進を全国で開催して、精神作興と体力の養成を行っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究の成果の学術的意義として、戦時下といった特別な時期にでスポーツ団体である全日本スキー連盟が、如何なる活動を実施したのか解明することは、スポーツが戦時下に果たす役割を解明することに繋がる。正確な分析にもとづく研究が必要である。

研究の社会的な意義として、スポーツの益々の発展は人類の発展に深く関係している。スポーツによる人類平和のために基本的役割を深く理解するために、戦時下でのスポーツ活動を理解することは重要な意義がある。

研究成果の概要（英文）：In the study, the process by which the Ski Association of Japan changed its policy from competitive skiing to national physical fitness training and spiritual development from 1939 to 1941 during the Sino-Japanese War was clarified, and the following was clarified.

The federation initially created a new general skiing guideline with the aim of integrating skiing technology, and based on it, holds seminars and batch tests nationwide every year to disseminate unified technology. I found a leader for this. In addition, February 26th is the day of the ski march, and ceremonies and marches are held nationwide to promote mental development and physical fitness.

研究分野：スポーツ史

キーワード：体力養成・精神作興 全日本スキー連盟 一般スキー術要項 全国スキー講習会 全国皆スキー行進
バッチテスト スキー指導者 戦時期

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1937(昭和12)年日中戦争が始まる前、全日本スキー連盟(以下、連盟)に代表される日本スキー界は1932(昭和7)年頃より、1940(昭和15)年開催予定の東京オリンピックの開催成功を目標にして、競技力の向上を主要な目的としてきた。だが、1937年日中戦争が始まり内外からの反対を受け東京オリンピック開催を返上した。

そこから、連盟は戦時下において競技力の養成ではなく、銃後の守りとして国民の「体力養成・精神作興」を主眼にして、スキーによる国民的な運動の展開を始めている。

2. 研究の目的

上記の背景から、本研究では以下の二つの項目の解明を大きな目的としてきた。

1938(昭和14)年戦時下に入ると連盟は、人々の間でバラバラな技術で行われていたスキー技術の一つの技術に統制するための新たな一般スキー術要項を作成した。そして、その要項を基にして全国で講習生を集めて講習会を開催し、スキー技術の統制を実施したのである。さらに、講習会後にはバッチテストを実施して、要項に記された新たな技術を十分に習得できた者を指導者に任命して、以後任命された指導者により単独で講習会を開催可能にして、広範な統制した技術の普及に努めたのである。これらの実施経緯について、解明すること目的とした。

また、連盟は毎年1938年から2月26日を皆スキー行進の日と決めて、広く全国で開催した。式典とスキー行進を実施しながら、式典で精神の作興を、またスキー行進によって体力の養成を図ったことについての経緯の解明を目的とした。

3. 研究の方法

一般スキー術要項作成や講習会実施の開催経緯を解明するために、連盟の活動に視点を当てる。連盟が地方支部と協力して如何なる活動を展開した経緯を、連盟の機関紙や各県スキー史や当時の新聞を使って、全国的に調査を進めた。

4. 研究成果

提出している研究計画に従い1・2年と研究を進め、以下のような結果を得た。先ず、技術的な統制のモデルとなった一般スキー術要項の作成については、昭和14年に連盟の技術委員会(高橋次郎や田中文麿ら)が中心となり作成していた。要項は1930(昭和5)年オーストリアのハンネス・シュナイダーの来日以降、急速に普及したアールベルグスキー技術を中心にして、既に大正時代末頃より普及していたテレマーク技術に代表されるノルウエー式スキー技術も取り入れて、まとめられたいわゆる両技術を混合した内容であったのである。

講習の開催は、昭和14年に連盟の技術委員会における日本トップクラスのスタッフ(高橋・田中ら)が中心となり、北海道から中国地方まで全国の降雪地域を複数のブロックに分けて、ブロック毎に1月～3月にかけて、地方の代表的なスキー場で講習会が開催された。講習会を日本全体で約4000名が受講し、地方のそれぞれの講習場では数100名を超える多くの人々が受講して、スタッフによる丁寧な講習が実施された。更に、実施された後に同会場でバッチテストが行われ、全体で約100名の合格者を出している。その後の普及に、影響を与えたと考えられる。

同年実施されたスキー行進は、連盟が2月26日に長野県的美ヶ原スキー場(中央会場)と全国の各県・町の会場をラジオ放送で結んで、式典を同時に開催した。そこで、中央と地方会場で時局の確認や皇室・英霊への敬意を表明することによって精神を作興し、その後実施されたスキー行進によって体力の養成を意識したのである。

翌昭和15年においても、連盟は全国的なスキー講習を実施している。約1500名を超える受講者があり、多くの合格者を出していた。また、殆ど前年と同じ地方でスキー行進が実施されたが、地域ごとに独自のスキー大会を実施するなど、地方ごとに工夫が凝らされた。

ところが、3年目の計画を進めていると、昭和16年においては講習とスキー行進が全国的に実施された証となる資料が残されていないのである。実施されなかった理由は、12月太平洋戦争突入したことなのか、その理由は明確に掴めず、目的の遂行が滞った。

そこで、以下の2点の修正を考えるに至った。

1・2年目の調査研究によって、連盟は昭和14・15年に銃後の守りとして国民の「体力養成・精神作興」を主眼にして、スキーによる国民的な運動を実施してきたことは解明された。だが、同時に調べていくうちに、衰退すると考えていた競技スキー(全日本選手大会・学生選手権大会・神宮大会など)が、決して衰退するわけではなく、全国で盛んに実施されていたことが明らかとなっていった。

そのため、1点目に昭和16年に連盟の「体力養成・精神作興」が進まなかった原因解明のために、スキー競技の進行に関して、明治神宮大会の開催に注目して理由の解明を進めてきたのである。今後も戦時下でのスキーの競技化について、研究を進めていきたい。

更に、2点目に連盟による昭和14・15年と国民の体力・精神作興の取組を調べているうちに、「戦前に行われていたスポーツは、まだ富裕層に限られていた」と従来まで考えられていた。そ

のため、講習会の受講者や行進参加者は裕福な人々であると考えていた。だが、調査で子どもや一般市民が参加していた事実が判明したことから、市民によるスキーが行われてきた事実を解明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 新井 博	4. 巻 3
2. 論文標題 1939年全国皆スキー行進について - 開催経緯と内容を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本福祉大学スポーツ科学論集	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 新井 博	4. 巻 16
2. 論文標題 1929年における最初のスキー指導者オラウフ・ヘルセットのノルウェーからの招聘	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 スキー研究	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 新井 博	4. 巻 15
2. 論文標題 1912-1938年における長野県信越線沿いのスキー場開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 スキー研究	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 新井 博
2. 発表標題 昭和14年第1回スキー指導者講習会について
3. 学会等名 日本体育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井 博
2. 発表標題 昭和13年の甲子園・後樂園でのスキー大会・講習会実施について
3. 学会等名 日本スキー学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井 博
2. 発表標題 日本でのバッチテストの始まりについて
3. 学会等名 日本スキー学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井 博
2. 発表標題 The alteration of the purposes of the Ski Association of Japan in 1938
3. 学会等名 ヨーロッパスポーツ学会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井 博
2. 発表標題 総力戦体制下での全日本スキー連盟のスキー振興：昭和14・15年国民精神総動員全国皆スキー行進
3. 学会等名 体育史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新井 博
2. 発表標題 昭和15年度版「一般スキー術要綱」について
3. 学会等名 日本体育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------